

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 船戸 文英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所とし
ております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	38,019,504	40,319,823	44,782,542	46,397,110	40,882,058
経常利益 (千円)	2,033,330	1,668,430	1,422,860	1,471,707	1,686,497
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,225,529	826,762	1,202,486	952,258	1,411,680
包括利益 (千円)	1,563,501	1,281,833	663,583	1,328,488	1,850,264
純資産額 (千円)	29,224,028	29,924,516	29,770,038	30,203,650	30,612,475
総資産額 (千円)	40,985,825	44,066,831	45,148,479	43,678,103	44,211,049
1株当たり純資産額 (円)	1,376.05	1,468.91	1,516.10	1,589.70	1,711.47
1株当たり当期純利益 (円)	57.28	39.07	59.85	49.31	75.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.3	67.9	65.9	69.2	69.2
自己資本利益率 (%)	4.3	2.8	4.0	3.2	4.6
株価収益率 (倍)	8.4	12.7	10.1	13.2	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,655	2,198,413	519,655	987,660	5,221,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,928,824	745,418	303,416	298,431	1,794,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,739	1,068,593	866,937	930,887	1,646,886
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,618,176	10,472,805	10,128,256	7,786,986	9,638,777
従業員数 (人)	935	1,080	1,174	1,198	1,219

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	
売上高 (千円)	28,324,757	28,680,588	31,598,622	32,191,514	27,250,737	
経常利益 (千円)	1,563,033	1,393,766	1,438,417	1,204,580	1,678,706	
当期純利益 (千円)	844,562	1,095,307	993,136	877,452	1,509,537	
資本金 (千円)	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	
発行済株式総数 (株)	23,805,000	23,805,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
純資産額 (千円)	27,254,255	28,126,540	28,006,730	28,487,356	28,823,988	
総資産額 (千円)	36,165,717	36,579,702	37,421,972	36,639,246	36,535,614	
1株当たり純資産額 (円)	1,283.30	1,380.65	1,426.30	1,499.36	1,611.96	
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	20.00 ()	24.00 ()	25.00 ()	27.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	39.47	51.76	49.43	45.43	81.00	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	75.4	76.9	74.8	77.8	78.9	
自己資本利益率 (%)	3.1	4.0	3.5	3.1	5.3	
株価収益率 (倍)	12.2	9.6	12.2	14.3	9.8	
配当性向 (%)	38.0	38.6	48.6	55.0	33.3	
従業員数 (人)	652	712	759	801	779	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第67期の1株当たり配当額15円(うち1株当たり中間配当額 - 円)には、特別配当5円を含んでおります。
5 第69期の1株当たり配当額24円(うち1株当たり中間配当額 - 円)には、特別配当4円を含んでおります。
6 第70期の1株当たり配当額25円(うち1株当たり中間配当額 - 円)には、特別配当5円を含んでおります。
7 第71期の1株当たり配当額27円(うち1株当たり中間配当額 - 円)には、特別配当4円、記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和12年1月広島市において八幡貞一が個人経営にて創業した「満長組」を発展させ、昭和23年10月、資本金100万円をもって山陽電気工事株式会社を設立いたしました。

昭和26年4月	本社の前身、東京営業所を東京都千代田区六番町1に設置
昭和31年3月	本社を東京に移転
昭和33年4月	大阪営業所を支社に昇格改称
昭和42年4月	広島市に広島電機工場を設置
昭和48年5月	東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和49年12月	本社を東京都千代田区二番町9に新築移転
昭和50年1月	シンガポール支店を設置
昭和53年6月	仙台、名古屋（現・中部）、九州、各営業所を支社に昇格改称
昭和54年2月	札幌営業所を北海道支社に昇格改称
昭和60年9月	ブルネイ支店を設置（平成15年9月廃止）
昭和61年2月	千葉市に千葉電機工場を設置
平成4年10月	商号を「山陽電気工事株式会社」より「株式会社サンテック」に変更、仙台支社を東北支社に改称
平成5年9月	香港支店を設置（平成18年3月廃止）
平成8年6月	本社を東京都千代田区二番町3番地13に新築移転
平成8年8月	ミャンマー支店を設置
平成12年3月	倉敷市に倉敷配電センターを設置、広島県神辺町（現・福山市）に福山配電センターを設置
平成12年9月	台北支店を設置
平成15年8月	中国に子会社山陽機電技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年7月	株式会社システック・エンジニアリングを設立
平成17年10月	S. E. C. T. COMPANY LIMITED（現・連結子会社）の増資を引受
平成19年1月	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成21年1月	SECM SDN.BHD.（現・連結子会社）とSEC MASHIBAH SDN.BHD.（現・連結子会社）の株式取得
平成21年11月	株式会社セルメックを設立（平成29年2月清算）
平成22年1月	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	山口宇部ソーラー株式会社（現・非連結子会社）を設立
平成26年8月	武蔵野工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成27年1月	株式会社システック・エンジニアリングの全保有株式を同社に譲渡
平成28年12月	バングラデシュ支店を設置
平成29年2月	SEC (S) PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成29年12月	三喜産業株式会社（現・非連結子会社）の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

内線工事	屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を
	行っております。
電力工事	送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
空調給排水工事	空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
機器製作	高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

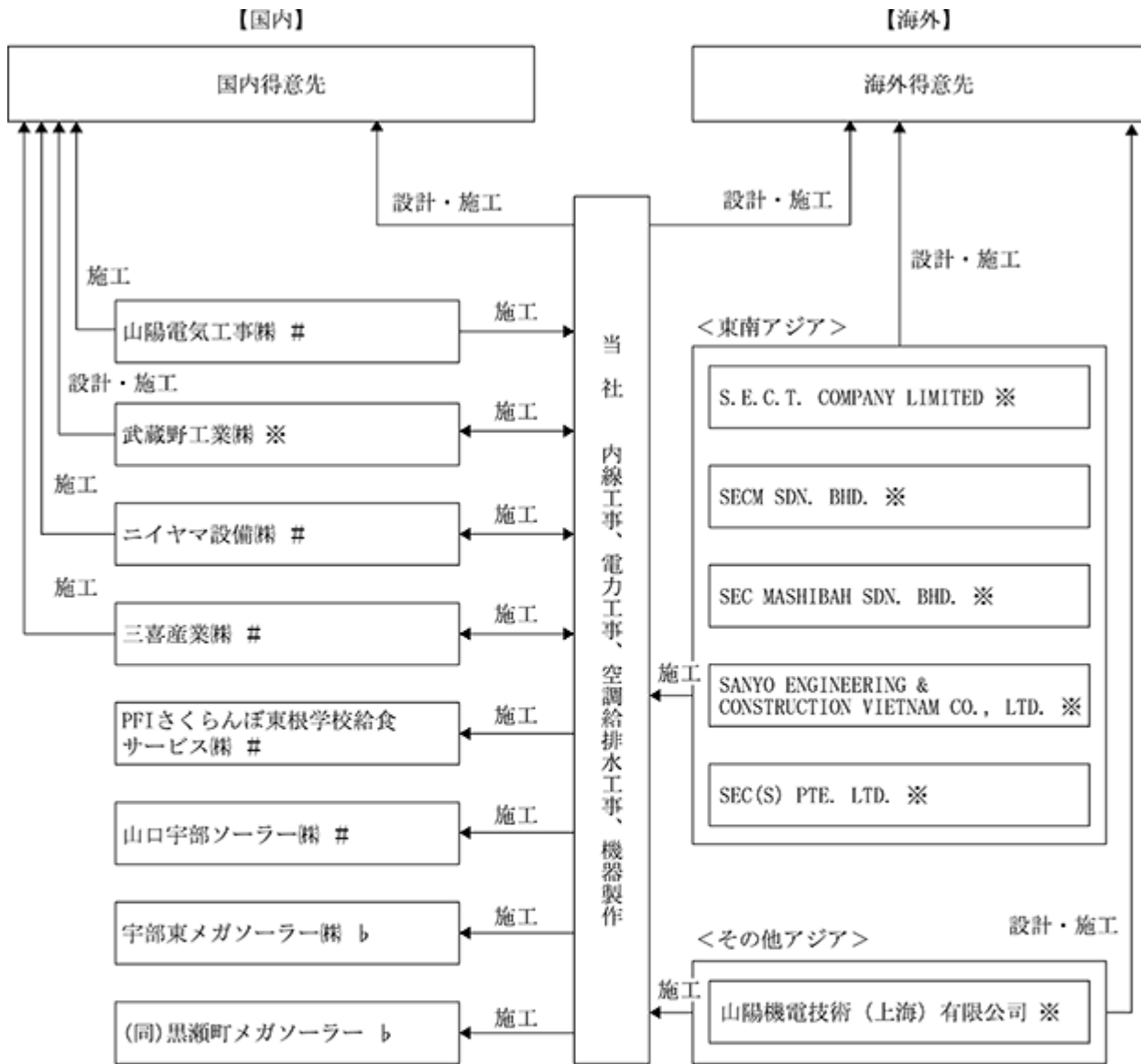
また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の3つのセグメントの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名 称	事業内容
日本	三喜産業(株)	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	武蔵野工業(株)	空調給排水工事
	ニイヤマ設備(株)	
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
	宇部東メガソーラー(株)	
	(同)黒瀬町メガソーラー	
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事
	SECM SDN. BHD.	
	S.E.C.T. COMPANY LIMITED	電力工事 空調給排水工事
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	
	SEC (S) PTE. LTD.	
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社(7社)
- # : 非連結子会社(5社)
- ♭ : 持分法非適用関連会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は、被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 武蔵野工業㈱ (注) 4	東京都千代田区	90,000千円	設備工事業	70.0	当社グループの国内における事業活動 当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 山陽機電技術(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千US\$	設備工事業	100.0	当社グループの中国における事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) S.E.C.T.COMPANY LIMITED (注) 1	タイ バンコク市	8,000千THB	設備工事業	68.3 [2.7]	当社グループのタイにおける事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) SECM SDN.BHD. (注) 5	マレーシア スランゴール州	750千MR	設備工事業	100.0	当社グループのマレーシアにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC MASHIBAH SDN.BHD.	ブルネイ バンダルスリブガワン 市	500千BN\$	設備工事業	100.0	当社グループのブルネイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	20,427,000千VND	設備工事業	100.0	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC(S)PTE.LTD. (注) 2	シンガポール	6,500千SG\$	設備工事業	100.0	当社グループのシンガポールにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり

(注) 1 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 武蔵野工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,454,238千円
	経常利益	274,057 "
	当期純利益	173,557 "
	純資産額	30,487 "
	総資産額	2,190,984 "

5 SECM SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,247,123千円
	経常利益	178,047 "
	当期純利益	129,054 "
	純資産額	1,320,465 "
	総資産額	3,441,280 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	742
東南アジア	362
その他アジア	115
合計	1,219

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
779	42.6	15.5	5,825

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	668
東南アジア	34
その他アジア	77
合計	779

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に協調が保たれております。
当社は、従業員親睦団体として、株式会社サンテック親交会があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

(2) 経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に対応しつつ、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上、ROEの安定的向上を目指し、そのために必要な業績を確保していくことを目的として、平成28年度より開始した第11次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を策定し、中期の経営目標の達成に取り組んでおります。

[第11次中期経営計画計数目標]

中計最終年度の営業利益23億円を目指す

[重点方針]

- ・コア事業の更なる強化と事業領域の拡大
- ・生産性の向上等構造改善と利益の拡大
- ・次世代を展望した人財力の強化
- ・成長を支えるガバナンスの確保

(3) 対処すべき課題

当社グループは、安定的成長を支える確固たる事業基盤の構築のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでおります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間で受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の政治・経済情勢などの影響により価格が高騰した場合、工事原価の上昇をもたらすことがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約25%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設工事にとまなう人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

(5) 偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更などがあった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保及び施工効率の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、445億82百万円（前年同期比4.7%減）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント事業部を含む。）は、シンガポール現地法人の受注が増加したことにより、302億17百万円（前年同期比8.1%増）となりました。電力部門は、受注計画していた大型の再生可能エネルギー関連工事が翌期にずれ込んだ影響もあり、97億23百万円（前年同期比17.3%減）となり、空調給排水部門は、施工力を勘案し受注調整を行い、40億29百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

売上高は、マレーシア現地法人が減少したほか、シンガポール支店を現地法人へシフトしたことに伴う連結決算への取り込みが9ヶ月分になったことが影響し、408億82百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面では、大型工事案件の採算が改善したことなどにより、前年と比べ売上総利益率が1.6ポイント改善したものの売上高の減少により、営業利益11億2百万円（前年同期比0.6%減）となり、貸倒引当金戻入額1億11百万円の計上や受取地代家賃の増加などにより、経常利益16億86百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が減少したことにより、14億11百万円（前年同期比48.2%増）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、シンガポール支店の現地法人化による影響もあり、282億60百万円（前年同期比18.6%減）となりました。売上高は、272億50百万円（前年同期比15.3%減）となり、利益面では、営業利益11億12百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益16億78百万円（前年同期比39.4%増）、当期純利益15億9百万円（前年同期比72.0%増）を計上する結果となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は291億72百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は22億99百万円（前年同期は営業利益20億57百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は94億22百万円（前年同期比33.2%減）となり、営業損失は39百万円（前年同期は営業利益2億68百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は23億39百万円（前年同期比84.5%増）となり、営業損失は46百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）となりました。

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、442億11百万円となりました。主な要因は、現金預金18億51百万円、短期の貸倒引当金の戻入等による17億44百万円、時価の上昇による投資有価証券4億36百万円、投資不動産の純額5億5百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等42億14百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、135億98百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金4億79百万円の増加に対し、短期借入金1億63百万円や未払法人税等1億91百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、306億12百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、96億38百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億21百万円の収入（前年同期は9億87百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が16億12百万円となった他、売上債権の減少44億49百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億94百万円の支出（前年同期は2億98百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億64百万円や無形固定資産の取得による支出4億76百万円、投資不動産の取得による支出5億61百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億46百万円の支出（前年同期は9億30百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出9億66百万円や配当金の支払額4億75百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日 (千円)	自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日 (千円)	
日本		33,774,161		27,864,493	17.5
東南アジア		11,352,582		14,118,267	24.4
その他アジア		1,632,565		2,599,522	59.2
合計		46,759,310		44,582,282	4.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日 (千円)	自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日 (千円)	
日本		31,184,071		29,172,202	6.5
東南アジア		14,102,330		9,422,336	33.2
その他アジア		1,267,883		2,339,108	84.5
合計		46,554,285		40,933,648	12.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
清水建設(株)	5,236,917	11.3	3,546,615	8.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	内線工事	15,092,554	20,247,693	35,340,247	18,203,766	(17,136,481) 16,975,427	0.8	135,963	18,175,710
	電力工事	8,636,401	11,762,197	20,398,599	11,577,243	8,821,355	0.8	70,706	11,623,881
	空調給排水工事	1,966,340	2,041,166	4,007,506	1,842,830	2,164,676	0.2	3,383	1,839,133
	機器製作	118,158	677,346	795,505	567,672	227,832	18.9	43,075	594,563
	計	25,813,454	34,728,404	60,541,859	32,191,514	(28,350,345) 28,189,292	0.9	253,128	32,233,288
当事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	内線工事	16,975,427	17,034,532	34,009,960	16,197,811	(17,812,149) 15,013,945	1.6	246,444	16,308,291
	電力工事	8,821,355	9,723,407	18,544,763	9,020,243	9,524,519	0.6	56,630	9,006,168
	空調給排水工事	2,164,676	891,471	3,056,147	1,450,176	1,605,970	1.0	16,267	1,463,060
	機器製作	227,832	611,116	838,948	582,506	256,442	15.9	40,649	580,080
	計	28,189,292	28,260,527	56,449,819	27,250,737	(29,199,082) 26,400,878	1.4	359,991	27,357,600

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度17.9%、当事業年度3.4%で、そのうち請負金額8億円以上の主なものは次のとおりであります。
- 前事業年度 HOCK LIANG SENG INFRASTRUCTURE PTE LTD CHANGI EAST 3 RUNWAY- (シンガポール)
PKG2
- 当事業年度 THARYAR SHWE PYIAYE ROAD, TAMWE TOWNSHIP KONOIKE CONSTRUCTION (ミャンマー)
- 5 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 手持工事高欄の()内の金額は換算差額修正前の金額であります。
- 6 当事業年度の手持工事高欄の()内の金額には子会社であるSEC(S)PTE. LTD.に移管した金額2,731,761千円が含まれております。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	内線工事	2.7	97.3	100.0
	電力工事	31.2	68.8	100.0
	空調給排水工事	0.1	99.9	100.0
当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	内線工事	5.1	94.9	100.0
	電力工事	33.1	66.9	100.0
	空調給排水工事	0.4	99.6	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	内線工事	2,429,535	15,770,481	3,750	(5,757,204)	(31.6)
	電力工事		6,176,574	5,400,668	18,203,766	
	空調給排水工事	60,420	1,782,410		11,577,243	
	機器製作		567,378	294	1,842,830	
	計	2,489,955	24,296,846	5,404,712	(5,757,204)	(17.9)
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	内線工事	2,461,785	13,735,878	147	(3,468,077)	(21.4)
	電力工事		3,650,700	5,369,543	16,197,811	
	空調給排水工事		1,450,176		9,020,243	
	機器製作		582,506		1,450,176	
	計	2,461,785	19,419,261	5,369,690	(3,468,077)	(12.7)
					32,191,514	
					27,250,737	

- (注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事高及び海外工事割合であります。
2 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	71.5	26.6
その他アジア	28.5	73.4
計	100.0	100.0

- 3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

三井物産プラントシステム株式会社	北杜明野ソーラー発電所建設工事
OBAYASHI CORPORATION	EAST-WEST TRANSMISSION CABLE TUNNEL EW1
SBエナジー株式会社	ソフトバンク那須塩原ソーラーパーク工事
LIAN SOON CONSTRUCTION PTE LTD	FRENCH PRIMARY SCHOOL
KOON SENG CONSTRUCTION PTE LTD	NUH UTILITY PLANT
清水建設株式会社	京橋二丁目西再開発電気設備工事
中国四国防衛局	岩国飛行場(H26)下士官宿舎等新設電気工事

当事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

合同会社JRE高知香美	JRE高知香美太陽光発電所建設工事
清水建設株式会社	(仮称)京王調布駅周辺開発計画
中国電力株式会社	220KV広島東幹線一部増強工事(3工区)
中国四国防衛局	岩国飛行場(H27)下士官宿舎新設電気その他工事

- 4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	清水建設株式会社	3,455,251千円	10.73%
当事業年度	中国電力株式会社	2,954,006千円	10.84%

d. 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
内線工事	3,648,879	11,365,065		(2,478,640) 15,013,945	(16.5)
電力工事		3,363,279	6,161,240	9,524,519	
空調給排水工事		1,605,970		1,605,970	
機器製作		256,442		256,442	
計	3,648,879	16,590,758	6,161,240	(2,478,640) 26,400,878	(9.4)

(注) 1 合計欄の()内の数字(内書)は海外工事の手持工事高及び手持工事割合であります。

2 手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

飛鳥建設株式会社	在パプアニューギニア日本大使館新設工事	平成30年6月完成予定
合同会社ESR神流町太陽光発電所	ESR神流町太陽光発電所建設工事	平成31年10月完成予定
東京都	都庁第一本庁舎(25)電気設備改修工事	平成33年3月完成予定
東京電力パワーグリッド株式会社	飛騨信濃直流幹線新設工事(4工区)	平成33年6月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識基準

当社グループの売上高は、主として工事進行基準によっております。将来、工事完成基準に比べ、工事収益および工事原価に対して見積り要素による変動が発生する可能性があります。

b. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権などの貸倒による損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

c. たな卸資産の評価基準

当社グループのたな卸資産は、主として未成工事支出金であり、個別法による原価法によっております。将来、市場の需給の影響を受け、市場の価格変動により工事利益を圧迫する可能性があります。

d. 有価証券の減損処理

当社は、長期的な取引関係の維持などの目的により、特定の顧客および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性がある上場会社の株式と価格の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。上場会社の株式市場の価格変動リスクや非上場会社の純資産額の低下リスクを負っているため、将来、合理的な基準に基づき、評価損の計上をする可能性があります。

e. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

a. 売上高の分析

売上高は、マレーシア現地法人が減少したほか、シンガポール支店を現地法人へシフトしたことに伴う連結決算への取込が9ヶ月分になったことが影響し、408億82百万円（前年同期比11.9%減）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門が253億94百万円（前年同期比10.6%減）、電力工事部門が90億20百万円（前年同期比22.1%減）、空調給排水工事部門が58億84百万円（前年同期比0.5%増）、機器製作部門が5億82百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

また、海外工事高が117億12百万円（前年同期比23.0%減）と売上高の28.6%を占めることになりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は売上高の減少にともない、355億円9百万円（前年同期比13.5%減）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度より1.6ポイント改善し86.9%となりました。

販売費及び一般管理費は42億69百万円（前年同期比0.6%増）となりました。主なものは、従業員給料手当20億18百万円であります。

c. 営業外損益の分析

営業外収益は8億67百万円（前年同期比28.0%増）となりました。主なものは、受取地代家賃4億44百万円および貸倒引当金戻入額1億11百万円であります。

営業外費用は2億84百万円（前年同期比10.0%減）となりました。主なものは、為替差損37百万円および不動産賃貸費用1億50百万円であります。不動産賃貸費用は、投資不動産に対する固定資産税や定期的な修繕費などによるものであります。

d. 特別損益の分析

特別利益は7百万円となりました。主なものは、固定資産売却益5百万円であります。

特別損失は81百万円となりました。主なものは、減損損失69百万円であります。

e. 当期損益の分析

大型工事案件の採算が改善したことなどにより前年と比べ売上総利益率が1.6ポイント改善したものの売上高の減少により、営業利益11億2百万円（前年同期比0.6%減）、貸倒引当金戻入額1億11百万円の計上や受取地代家賃の増加などにより、経常利益16億86百万円（前年同期比14.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が減少したことにより、14億11百万円（前年同期比48.2%増）を計上する結果となりました。

f. 財政状態についての分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

g. キャッシュ・フローについての分析

キャッシュ・フローについての分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

h. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する材料の購入、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払によるものであります。

運転資金については、自己資金、工事の前受金によるものの他、借入を適宜有効に行い調達しております。また、当社は総額38億50百万円の貸出コミットメント契約も締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、平成30年3月13日付にて取引銀行12行と3年間の貸出コミットメント契約(特定融資枠契約)を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき重要な事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、17億97百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物や車両運搬具、備品の取得があり、総額は24百万円でありました。

電力工事

当連結会計年度の主な設備投資は、従業員や下請業者の訓練を目的とした構築物の取得や廿日市配電センターの開設を目的とした建物・土地の取得、維持更新を目的とした機械装置・車両運搬具及び工具器具等の取得があり、総額は6億61百万円でありました。

空調給排水工事、機器製作

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物及び備品の取得があり、総額は2百万円でありました。

共通

当連結会計年度の主な設備投資は、独身寮に備えた賃貸物件の取得や基幹システムの構築を目的としたソフトウェアの取得、維持更新を目的とした備品の取得があり、総額は10億68百万円でありました。

(2) 東南アジア

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした車両運搬具・備品の取得があり、総額は40百万円でありました。

電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

(3) その他アジア

内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした車両運搬具・備品の取得があり、総額は0百万円でありました。

電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区) (注)	651,195	324,636	21,626.53	2,513,962	3,489,794	242
北海道支社 (札幌市中央区)	3,932	1,753	561.98	2,340	8,026	14
東北支社 (仙台市宮城野区)	210,779	9,462	10,656.89	124,064	344,306	43
中部支社 (名古屋市昭和区)	36,473	3,046	509.82	6,231	45,751	10
大阪支社 (大阪市北区)	129,983	7,173	1,924.53	87,259	224,416	24
広島支社 (広島市中区)	348,911	151,144	21,875.15	785,824	1,285,879	210
九州支社 (福岡市中央区)	32,250	3,391	1,229.95	6,147	41,790	14
千葉電機工場 (千葉市中央区)	13,201	2,948	668.64	89,482	105,631	15
広島電機工場 (広島市南区)	170,164	1,919	4,122.00	371,546	543,631	23
国内11営業所	49,119	14,077	1,419.52	89,043	152,240	73
海外4支店	2,269	947			3,216	111
賃貸用不動産 (投資不動産)	1,010,047		10,127.23	3,929,981	4,940,028	
合計	2,658,328	520,501	74,722.24	8,005,884	11,184,714	779

(注) 本社の土地には群馬県邑楽郡にある倉庫の土地を含んでおります。

(2)国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
武蔵野工業株式会社 本社他 (東京都千代田区)	日本	10,541	27,168	549.29	8,459	46,169	74
武蔵野工業株式会社 賃貸用不動産 (投資不動産)	日本	48,478		222.29	65,570	114,048	
合計		59,019	27,168	771.58	74,030	160,218	74

(3)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
山陽機電技術(上海) 有限公司 (中国・上海市)	その他アジア	50,477	2,618			53,096	38
S.E.C.T.COMPANY LIMITED (タイ・バンコク市)	東南アジア		405			405	39
SECM SDN.BHD. (マレーシア・スランゴール州)	東南アジア	25,306	24,362			49,668	158
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ・バンダルスリ ブガワン市)	東南アジア	13,161	20,558			33,719	25
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ハノイ市)	東南アジア		351			351	36
SEC(S)PTE.LTD. (シンガポール)	東南アジア		26,214			26,214	70

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 国内子会社の備品には、リース資産が含まれております。
3 提出会社は、大半の設備を日本で使用しているため、報告セグメントごとに分離せず、主要な事務所ごとに一括して記載しております。
4 賃貸用不動産(投資不動産)の明細

所在地(用途)	土地(m ²)	建物(m ²)
株式会社サンテック		
東京都千代田区 (貸事務所)	211.75	1,042.56
" (貸事務所)	943.95	1,977.40
" (貸事務所)	864.70	5,781.82
" (貸事務所)	180.95	507.41
東京都杉並区 (賃貸集合住宅)	249.01	254.68
東京都世田谷区 (賃貸集合住宅)	538.01	778.37
神奈川県老名市 (賃貸集合住宅)	2,645.47	929.07
大阪府吹田市 (賃貸集合住宅)	508.62	510.77
広島県福山市 (貸事務所)	387.58	185.49
広島県東広島市 (土地賃貸)	3,597.19	
武蔵野工業株式会社		
東京都大田区 (賃貸住宅)	68.89	113.48
東京都目黒区 (賃貸住宅)	29.67	54.53
東京都世田谷区 (賃貸住宅)	15.40	33.86
東京都港区 (賃貸住宅)	8.68	23.56
宮城県仙台市 (賃貸住宅)	78.10	124.02
兵庫県尼崎市 (賃貸住宅)	21.55	83.03

5 土地建物に含まれている倉庫の明細

所在地(事業所・用途)	土地		建物	
	面積(㎡)	金額(千円)	延面積(㎡)	金額(千円)
群馬県邑楽郡(本社・倉庫)	17,108.46	150,196	4,776.83	27,708
宮城県黒川郡(東北支社・倉庫)	7,318.42	56,389	286.51	26,498
広島県山県郡(広島支社・倉庫)	10,867.00	61,819	3,113.39	14,800

(注) 工事中機材工具の維持管理、保管施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日 (注)1	3,805,000	20,000,000		1,190,250		2,007,002
平成29年8月1日 (注)2		20,000,000		1,190,250	2,007,002	

(注) 1 自己株式の消却による減少であります

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	17	44	35	2	2,007	2,119	
所有株式数(単元)		35,858	3,324	44,425	9,873	60	106,162	199,702	29,800
所有株式数の割合(%)		17.96	1.66	22.25	4.94	0.03	53.16	100.00	

(注) 自己株式2,118,651株は「個人その他」に21,186単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,301	12.87
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	6.54
神戸道雄	兵庫県宝塚市	1,059	5.93
八幡信孝	東京都千代田区	779	4.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	758	4.24
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	758	4.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	758	4.24
内藤征吾	東京都中央区	599	3.35
八幡欣也	東京都杉並区	555	3.11
サンテック従業員投資会	東京都千代田区二番町3番地13	393	2.20
計		9,133	51.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,851,600	178,516	
単元未満株式	普通株式 29,800		
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		178,516	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,118,600		2,118,600	10.59
計		2,118,600		2,118,600	10.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年9月22日)での決議状況 (取得期間平成29年9月25日)	540,000	470,880,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	540,000	470,880,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月23日)での決議状況 (取得期間平成30年2月26日)	578,000	495,346,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	578,000	495,346,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	283	222,184
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,118,651		2,118,651	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、第11次中期経営計画において、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、自己資本当期利益率(ROE)の安定的向上を意識し、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、株主還元率原則100%を目指し、積極的な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円の普通配当と業績等を考慮した特別配当4円、創立70周年の記念配当3円を加え1株につき27円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	482,796	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	557	550	642	800	945
最低(円)	295	418	475	565	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	916	945	938	920	913	855
最低(円)	833	866	887	874	753	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八 幡 欣 也	昭和14年 2 月13日生	昭和38年12月 当社取締役 昭和44年12月 当社常務取締役 昭和48年12月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和61年12月 当社取締役社長現在に至る	(注) 4	555
取締役	副社長執行役員	加 藤 剛 志	昭和30年 9 月 9 日生	昭和54年 4 月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年 1 月 同行審議役 平成16年 7 月 株式会社みずほ銀行本郷支店支店長兼本郷通支店支店長 平成18年 4 月 同行新宿中央支店支店長 平成20年 5 月 当社顧問 平成20年 6 月 当社取締役(専務執行役員営業本部長) 平成26年 4 月 当社取締役(副社長執行役員)現在に至る	(注) 4	23
取締役	常務執行役員 営業本部長	八 幡 信 孝	昭和49年12月 2 日生	平成 9 年10月 当社入社 平成13年12月 当社社長室長 平成14年 6 月 当社執行役員 平成16年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 当社取締役(執行役員管理統括本部長) 平成20年 4 月 当社取締役(上席執行役員管理本部長) 平成22年 7 月 当社取締役(上席執行役員管理本部担当) 平成26年 4 月 当社取締役(常務執行役員営業本部長)現在に至る	(注) 4	779
取締役	常務執行役員 電力本部長	丸 岡 邦 夫	昭和30年 5 月 7 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成20年 4 月 当社電力技術部長 平成22年 7 月 当社執行役員電力技術部長 平成23年 7 月 当社上席執行役員電力本部長 平成24年 6 月 当社取締役(上席執行役員電力本部長) 平成27年 4 月 当社取締役(常務執行役員電力本部長)現在に至る	(注) 4	16
取締役	上席執行役員 電力本部中 国・四国地区 担当支配人	井 出 崎 功	昭和36年 8 月 4 日生	昭和60年 4 月 中国電力株式会社入社 平成18年 2 月 同社販売事業本部マネージャー(情報技術)、(スマートメーター計画) 平成25年 6 月 同社お客様サービス本部専任部長(総括)、(配電安全品質) 平成28年 6 月 同社お客様サービス本部担当部長(配電) 平成29年 6 月 当社上席執行役員電力本部中g国・四国地区担当支配人 平成30年 6 月 当社取締役(上席執行役員電力本部中国・四国地区担当支配人)現在に至る	(注) 4	1
取締役		中 尾 誠 男	昭和18年 2 月16日生	昭和40年 4 月 三菱油化株式会社入社 平成 8 年 7 月 三菱化学エンジニアリング株式会社取締役 平成11年 6 月 同社常務取締役 平成15年 6 月 同社専務取締役 平成16年 6 月 同社常勤監査役 平成18年 6 月 株式会社なとり社外監査役 平成19年 6 月 同社社外取締役現在に至る 平成26年 6 月 当社取締役現在に至る	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		佐藤 正 臣	昭和24年2月13日生	昭和46年4月 平成4年8月 平成9年5月 平成13年5月 平成17年5月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年6月	住友重機械工業株式会社入社 同社PTC事業本部ドライブシステム工場管理部長 同社総務部長 同社リスク管理室長兼務 同社総務本部長 SMBCスタッフサービス株式会社顧問現在に至る 株式会社三井住友銀行人事部研修所顧問現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)4	2	
監査役 (常勤)		白井 治	昭和27年9月10日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年4月 平成14年11月 平成27年6月	当社入社 当社東北支社内線工事課課長 当社東北支社内線工事グループグループマネージャー 当社営業本部東北支社長 当社常勤監査役現在に至る	(注)5	3	
監査役		秋山 勝 貞	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成4年5月 平成5年10月 平成9年7月 平成10年9月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年9月 平成27年6月 平成27年6月	日本銀行入行 同行企画局政策広報課長 同行業務局統括課長 同行下関支店長 同行考査役 同行発券局長 同行政策委員会室長 一般社団法人第二地方銀行協会常務理事 株式会社京葉銀行社外取締役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)5		
監査役		平野 秀 樹	昭和29年8月30日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年10月 平成27年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社埼玉りそな銀行執行役員埼玉北地域営業本部長 同行常務執行役員埼玉営業本部長 同行常務執行役員コンプライアンス統括部担当兼融資企画部担当兼リスク統括部担当 りそな債権回収株式会社代表取締役社長 りそな保証株式会社代表取締役社長 株式会社ダイゾー社外監査役現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)5	2	
計								1,390

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切捨てて表示しております。
2 取締役中尾誠男および取締役佐藤正臣の両氏は、社外取締役であります。
3 監査役秋山勝貞および監査役平野秀樹の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役八幡信孝は、取締役社長八幡欣也の長男であります。

- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局採用 昭和54年12月 税理士資格取得 昭和63年7月 東京国税局西新井税務署副署長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 平成8年7月 同局調査第一部次長 平成9年7月 同局調査第三部長 平成10年8月 税理士開業現在に至る 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション社外監査役 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会社社外監査役 平成19年6月 当社補欠監査役現在に至る 平成20年6月 ニチアス株式会社社外監査役現在に至る 平成27年6月 新日本空調株式会社社外監査役現在に至る	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコンプライアンスの遵守と企業の社会的責任を重視する経営姿勢のもとで、経営環境の変化に迅速に対応する経営の意思決定と効率かつ透明性の高い経営体制を構築し、一層の企業価値の向上をはかり、株主をはじめ顧客より長期的な信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの重要課題と認識しております。

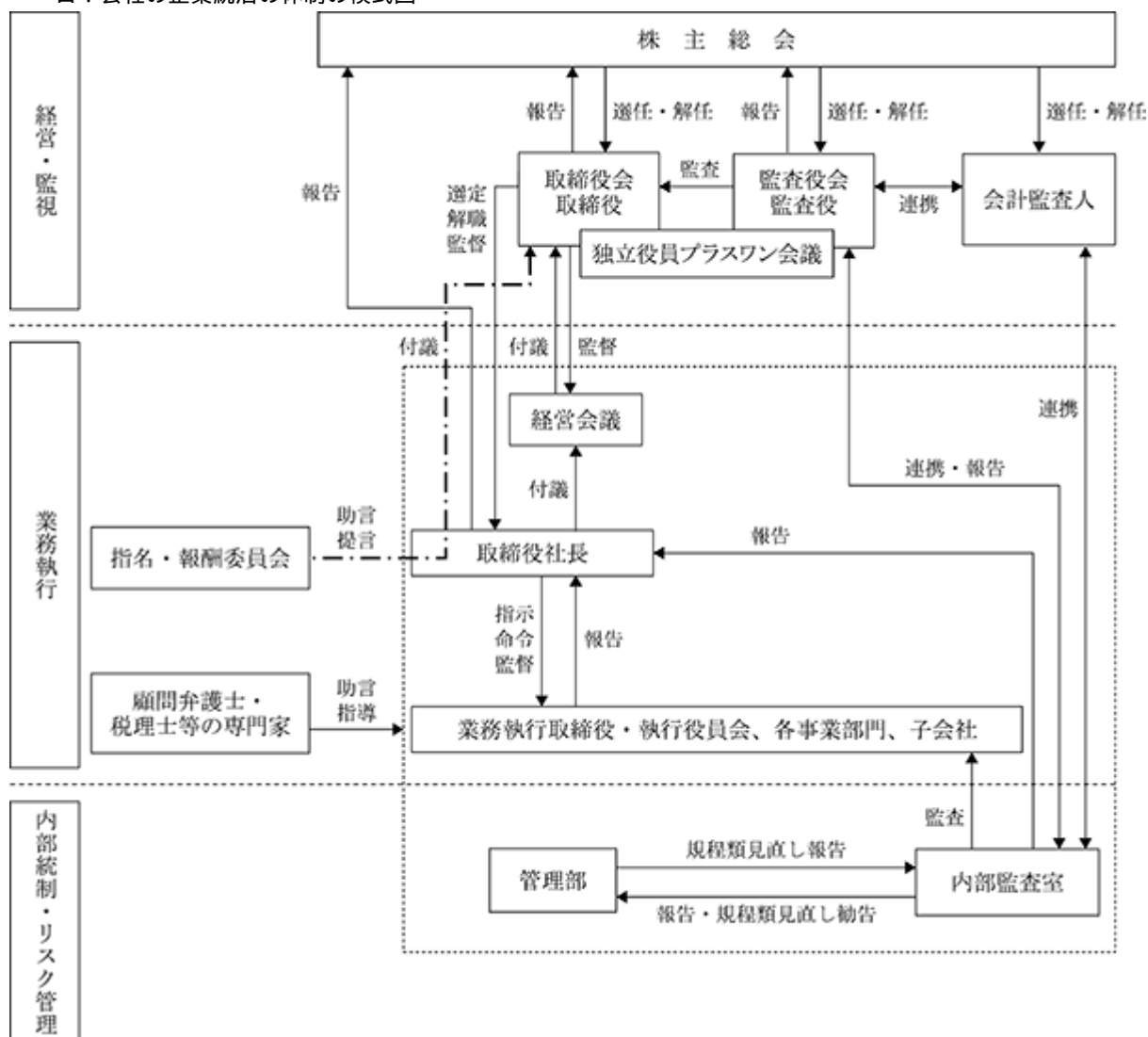
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ．会社の企業統治の体制の模式図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況並びにその体制を採用する理由

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名、監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。また、業務執行上の機関として経営会議を設置しており、取締役会の迅速かつ機動的な意思決定と企業経営の実現及び取締役会による取締役等に対する監督強化を目的として、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の一部を取締役会から委任された経営会議が行っております。

経営会議は、取締役社長、在京の業務執行取締役3名、国際事業部長、首都圏事業部工事部長、企画ユニット長、管理ユニット長の8名で構成されております。

また、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しております。17名の執行役員（うち取締役兼任4名）を置き、取締役社長・社外取締役・監査役及び社外監査役が出席する執行役員会を開催する等、コーポレート・ガバナンスを重視した、迅速かつ取締役の職務の執行が法令

及び定款に適合することを確保するための業務執行体制を整えております。

当社は、監査室を設置し、業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しており、監査結果を経営トップ及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

取締役・社外取締役・監査役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要会議に出席し、取締役及び社外取締役は相互の経営監視と執行役員の業務を監督し、監査役及び社外監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

A 「内部統制システム構築の基本方針」

a 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動憲章及び企業行動規範を定め、コンプライアンス・リスク管理体制を確立するための取り組みを行い、法令・定款違反を未然に防止する。
- ・取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
- ・反社会的勢力による不当要求に対して組織全体で対応し、反社会的勢力とは一切の取引関係を持たない。

b 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・情報管理基本方針を整備し、取締役会規則、情報管理規程等を定め、情報の適切な保存及び管理をする。

c 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を定め、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理し、リスク管理体制を明確にする。

d 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を定期的に開催し迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。また、社外取締役を置くことにより、経営の透明性と健全性を確保する。
- ・取締役の職務執行の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定める。

e 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令・定款・企業行動規範及び社内規程等を従業員に周知徹底する。
- ・内部通報制度を定め、違法行為・不正行為等を早期に発見し、是正する。
- ・重大性に依りて、取締役会が再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- ・取締役は、当社及びグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役は、職務を補助する使用人として、監査室所属の使用人に、監査業務に必要な事項を命令することができる。

h 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役は、職務を補助すべき使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課、異動及び懲戒については監査役の同意を得る。

i 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。
- ・内部監査部門、リスク管理部門、法務・コンプライアンス部門を担当する取締役は、担当部門の業務状況について監査役に報告する。
- ・取締役は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。また、使用人が監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合に速やかに報告を行うことができる体制を整備する。
- ・監査役に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

・監査役の職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を支払うものとする。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。

・監査役は、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受ける。

k 財務報告の信頼性を確保するための体制

・財務報告の信頼性確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムを整備し、運用する体制を構築する。

B 「運用状況の概要」

a コンプライアンスに関する取組

当社は、コンプライアンス体制を構築しており、統括責任者、統括管理者の他、各部署に責任者、管理者を配置しております。

統括責任者及び統括管理者は、コンプライアンスの徹底のため、全従業員宛、コンプライアンス啓蒙機関紙を発行しており、職場ごとの勉強会の実施状況を監査項目に入れることにより、よりコンプライアンスに関する取り組みを確実なものとしております。

b リスク管理に関する取組

当社は、経営理念・経営方針並びに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で適時内部監査を実施しております。また、認証取得を受けているISO9001制度に従って、品質管理についても、定期的に社内外の監査を受けております。

「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っており、これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担し行っております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項については顧問弁護士の助言を受けております。

c 取締役の職務執行の適正性及び効率性の向上に関する取組

当事業年度において取締役会は、14回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っております。また、取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の監督を行っております。

当事業年度において経営会議は、27回開催されており、業務執行に係る重要事項等に対する組織的かつ迅速な意思決定を行っております。また、経営会議には、常勤監査役が出席し必要な意見を述べ、社外取締役、社外監査役は、必要に応じ参加し、助言・提言を行っております。

執行役員は、取締役会への業務報告のほか、執行役員会を当事業年度においては4回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っております。

d 企業集団における業務の適正性の向上に関する取組

当社グループにおける業務執行の状況などの把握については、関係会社管理規程に基づきグループ会社からの事業計画の進捗報告や会議などを通じて情報を取得し、協議をしております。

また、当社において定められた企業行動憲章及び企業行動規範は、グループ会社の規程にも組み込まれ、グループ会社において周知徹底されております。また、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めております。

e 監査役への報告及び監査の実効性確保等に関する取組

当事業年度において監査役会は、14回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室ならびに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしております。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しております。

また、社外取締役と社外監査役に常勤監査役を加えた「独立役員プラスワン会議」を開催し、独立役員間及び常勤監査役との連携を確保し、情報共有を図る体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した監査室（１名）を設置し、内部監査規程に則り年間監査計画を作成して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しております。また、常勤監査役が上記監査結果を経営トップとともに報告を受け、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

監査役と内部監査部門（監査室）は、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である管理部は、監査室の内部監査及び事業報告に関しては監査役監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は２名であります。

社外取締役中尾誠男氏は、長年にわたる取締役及び監査役の経験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

社外取締役佐藤正臣氏は、企業における長年の経験、エンジニアリング会社の専門性及び総務部門の経験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

社外監査役秋山勝貞氏は、日本銀行の管理職を経験され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

社外監査役平野秀樹氏は、都市銀行の役員を歴任され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

A 「当社社外役員の独立性基準」

- a 当社またはその現在の子会社の業務執行取締役、執行役員または使用人（以下、「業務執行者」という）ではなく、過去においても業務執行者ではなかったこと、また、当社が現在主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員または使用人ではないこと。
- b () 当社または連結子会社を主要な取引先とする者、またはその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近３年間においても業務執行者ではなかったこと。
() 当社または連結子会社の主要な取引先である者、またはその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近３年間においても業務執行者ではなかったこと。
- c 当社または連結子会社から、一定額（過去３年平均にて年間1,000万円または平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
- d 当社またはその子会社から取締役を受け入れている会社またはその親会社、もしくはその子会社の取締役等の役員ではないこと。
- e 現在、当社またはその子会社の会計監査人または当該会計監査人の社員等ではなく、最近３年間、当該社員等として当社またはその現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと。
- f 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社または連結子会社から過去３年平均にて年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社または連結子会社を主要な取引先とする法律事務所等のアドバイザー・ファームの社員等ではないこと。
- g 当社またはその現在の子会社の取締役、執行役員または顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という）の近親者ではなく、また、最近５年間において当該取締役、執行役員または役員に準ずる者であった者の近親者ではないこと、かつ、その近親者が上記 a 後段、b、c、e、f と同様の基準に該当しないこと。

h その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。

i 仮に上記b～gのいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足しており、かつ、当該人物が 当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外取締役候補者とすることができる。

B 「社外役員の属性情報」の記載省略に関する軽微基準

「社外役員の属性情報」（取引先、寄付先等またはその出身者に該当する旨及びその概要）に関し、取引先、寄付先等、または社外役員本人との取引、寄付等が、当社が定める軽微基準を充足する場合には、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断し、その記載を省略しております。

a 通常の商取引について、当該会社への当社または連結子会社の売上が連結売上高の5%未満、もしくは、取引先、その親会社または重要な子会社による業務粗利益が当社の連結業務粗利益の5%未満であること。

b 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社または連結子会社から受け取る金銭については、過去3年平均にて年間1,000万円未満であること。

c 当社または連結子会社からの寄付等については、過去3年平均にて年間1,000万円または寄付等を受ける組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えない金額であること。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,013	67,653		13,360	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200			1
社外役員	33,816	33,816			4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月28日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額2億400万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は年額600万円以内と決議いただいております。

取締役の報酬等に関する事項は、取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
27,974	2	本部長としての給与であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,266,928千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
正栄食品工業(株)	121,000	324,401	長期的取引の維持
(株)アドバンテスト	152,266	316,713	同上
(株)ソルコム	951,000	304,320	同上
(株)アルバック	50,000	259,500	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,168,088	238,289	同上
A G S (株)	120,000	220,320	同上
(株)広島銀行	420,563	198,926	同上
(株)千葉銀行	271,100	193,836	同上
日東電工(株)	20,000	172,040	同上
S O M P Oホールディングス(株)	35,141	143,340	同上
中国電力(株)	88,980	109,623	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	83,836	同上
住友重機械工業(株)	104,000	80,704	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	65,010	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	47,850	同上
日本金属(株)	33,100	47,498	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	38,752	同上
K D D I (株)	9,000	26,298	同上
丸一鋼管(株)	7,539	23,860	同上
京王電鉄(株)	24,695	21,781	同上
(株)オリエントコーポレーション	100,000	20,100	同上
プリマハム(株)	38,928	19,152	同上
マツダ(株)	11,781	18,884	同上
コカ・コーラウエスト(株)	4,904	17,605	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	17,487	同上
(株)安藤・間	17,811	13,340	同上
東京建物(株)	8,492	12,466	同上
富士興産(株)	14,070	7,077	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	5,584	6,739	同上
J F E ホールディングス(株)	2,773	5,292	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
正栄食品工業(株)	121,000	502,150	長期的取引の維持
(株)ソルコム	190,200	399,420	同上
(株)アドバンテスト	152,266	339,400	同上
(株)アルバック	50,000	298,500	同上
(株)千葉銀行	271,100	231,790	同上
A G S (株)	240,000	229,440	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,168,088	223,572	同上
(株)広島銀行	210,281	168,435	同上
日東電工(株)	20,000	159,560	同上
S O M P Oホールディングス(株)	35,141	150,473	同上
中国電力(株)	88,980	114,072	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	92,396	同上
住友重機械工業(株)	20,825	84,030	同上
日本金属(株)	33,100	78,943	同上
(株)りそなホールディングス	108,731	61,106	同上
(株)武蔵野銀行	14,500	48,647	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	36,727	同上
京王電鉄(株)	5,487	24,942	同上
丸一鋼管(株)	7,539	24,539	同上
K D D I (株)	9,000	24,448	同上
プリマハム(株)	38,928	23,746	同上
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	4,904	21,553	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	17,420	同上
(株)オリエントコーポレーション	100,000	16,700	同上
マツダ(株)	11,781	16,569	同上
(株)安藤・間	17,830	14,281	同上
東京建物(株)	8,492	13,612	同上
富士興産(株)	14,070	8,638	同上
福山通運(株)	1,834	8,611	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	5,584	7,192	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については東邦監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小宮 直樹	東邦監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 小林 広治	東邦監査法人	7年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、東邦監査法人の監査計画に基づき、公認会計士7名、その他2名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		26,500	
連結子会社				
計	26,500		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づき、その内容及び日数等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催される同機構や監査法人等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,786,986	9,638,777
受取手形・完成工事未収入金等	18,337,080	14,122,083
未成工事支出金	306,745	357,259
繰延税金資産	286,901	297,055
その他	1,596,407	1,185,809
貸倒引当金	1,766,891	22,104
流動資産合計	26,547,231	25,578,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,373,327	4,468,525
減価償却累計額	2,702,373	2,764,792
建物及び構築物（純額）	1,670,954	1,703,732
機械装置及び運搬具	4,270,845	4,406,679
減価償却累計額	3,918,937	3,994,739
機械装置及び運搬具（純額）	351,908	411,939
工具、器具及び備品	1,646,134	1,610,899
減価償却累計額	1,388,847	1,425,898
工具、器具及び備品（純額）	257,287	185,000
土地	3,757,621	4,084,362
リース資産	169,338	169,338
減価償却累計額	120,535	146,603
リース資産（純額）	48,803	22,735
建設仮勘定	7,381	10,044
有形固定資産合計	6,093,956	6,417,814
無形固定資産		
のれん	789,693	639,276
その他	404,083	833,655
無形固定資産合計	1,193,777	1,472,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 4,058,216	1, 3 4,494,685
退職給付に係る資産	330,065	402,709
投資不動産	2, 3 5,504,087	2, 3 6,062,345
減価償却累計額	955,244	1,007,943
投資不動産（純額）	4,548,843	5,054,401
繰延税金資産	525,410	410,997
その他	471,962	470,027
貸倒引当金	91,360	91,400
投資その他の資産合計	9,843,138	10,741,421
固定資産合計	17,130,872	18,632,168
資産合計	43,678,103	44,211,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,177,567	8,230,681
短期借入金	3 1,185,764	3 1,021,789
未払法人税等	243,234	51,866
未成工事受入金	1,015,103	1,494,989
完成工事補償引当金	22,000	19,000
工事損失引当金	62,875	39,946
賞与引当金	339,341	341,729
その他	1,088,197	975,085
流動負債合計	12,134,083	12,175,089
固定負債		
繰延税金負債	654,409	777,708
役員退職慰労引当金	4,296	7,512
執行役員退職慰労引当金	21,448	20,383
退職給付に係る負債	13,127	17,834
その他	647,088	600,045
固定負債合計	1,340,369	1,423,483
負債合計	13,474,453	13,598,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,418,047	27,354,737
自己株式	589,139	1,555,587
株主資本合計	29,026,160	28,996,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,279	1,332,921
繰延ヘッジ損益	4,256	-
為替換算調整勘定	147,314	269,891
退職給付に係る調整累計額	32,847	4,114
その他の包括利益累計額合計	1,177,490	1,606,927
非支配株主持分	-	9,146
純資産合計	30,203,650	30,612,475
負債純資産合計	43,678,103	44,211,049

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	46,397,110	40,882,058
売上高合計	46,397,110	40,882,058
売上原価		
完成工事原価	2 41,041,969	2 35,509,451
売上原価合計	41,041,969	35,509,451
売上総利益		
完成工事総利益	5,355,141	5,372,607
売上総利益合計	5,355,141	5,372,607
販売費及び一般管理費	1 4,245,832	1 4,269,973
営業利益	1,109,308	1,102,633
営業外収益		
受取利息	16,434	9,208
受取配当金	83,459	87,482
受取地代家賃	338,876	444,151
貸倒引当金戻入額	1,597	111,366
その他	237,788	215,743
営業外収益合計	678,156	867,952
営業外費用		
支払利息	20,645	23,468
不動産賃貸費用	144,558	150,766
為替差損	44,857	37,136
その他	105,695	72,715
営業外費用合計	315,757	284,088
経常利益	1,471,707	1,686,497
特別利益		
固定資産売却益	3 247	3 5,404
投資有価証券売却益	105,286	1,930
その他	1,565	22
特別利益合計	107,100	7,357
特別損失		
固定資産除却損	4 46,711	4 9,527
減損損失	-	5 69,453
その他	5,996	2,711
特別損失合計	52,708	81,692
税金等調整前当期純利益	1,526,099	1,612,163
法人税、住民税及び事業税	493,187	99,873
法人税等調整額	80,653	91,463
法人税等合計	573,841	191,336
当期純利益	952,258	1,420,826
非支配株主に帰属する当期純利益	-	9,146
親会社株主に帰属する当期純利益	952,258	1,411,680

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	952,258	1,420,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,383	265,642
繰延ヘッジ損益	4,892	4,256
為替換算調整勘定	173,688	122,577
退職給付に係る調整額	41,643	36,961
その他の包括利益合計	1,376,230	1,429,437
包括利益	1,328,488	1,850,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,488	1,850,264
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	25,937,050	165,523	28,968,778
当期変動額					
剰余金の配当			471,261		471,261
親会社株主に帰属する当期純利益			952,258		952,258
自己株式の取得				423,615	423,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	480,996	423,615	57,381
当期末残高	1,190,250	2,007,002	26,418,047	589,139	29,026,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	563,896	9,149	321,003	74,490	801,259	-	29,770,038
当期変動額							
剰余金の配当							471,261
親会社株主に帰属する当期純利益							952,258
自己株式の取得							423,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,383	4,892	173,688	41,643	376,230	-	376,230
当期変動額合計	503,383	4,892	173,688	41,643	376,230	-	433,612
当期末残高	1,067,279	4,256	147,314	32,847	1,177,490	-	30,203,650

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,418,047	589,139	29,026,160
当期変動額					
剰余金の配当			474,990		474,990
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411,680		1,411,680
自己株式の取得				966,448	966,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	936,689	966,448	29,758
当期末残高	1,190,250	2,007,002	27,354,737	1,555,587	28,996,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,067,279	4,256	147,314	32,847	1,177,490	-	30,203,650
当期変動額							
剰余金の配当							474,990
親会社株主に帰属する当期純利益							1,411,680
自己株式の取得							966,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	438,583
当期変動額合計	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	408,825
当期末残高	1,332,921	-	269,891	4,114	1,606,927	9,146	30,612,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526,099	1,612,163
減価償却費	408,340	420,682
減損損失	-	69,453
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額 (は減少)	98,288	1,744,746
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	3,000	3,000
工事損失引当金の増減額 (は減少)	165,218	22,928
賞与引当金の増減額 (は減少)	110,914	2,388
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,200	3,216
執行役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,530	1,065
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,292	4,707
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	20,091	35,682
受取利息及び受取配当金	99,893	96,691
支払利息	20,645	23,468
為替差損益 (は益)	4,441	2,983
投資有価証券売却損益 (は益)	105,286	1,744
有形固定資産売却損益 (は益)	247	4,673
有形固定資産除却損	46,711	9,527
売上債権の増減額 (は増加)	124,497	4,449,532
未成工事支出金の増減額 (は増加)	74,152	51,169
仕入債務の増減額 (は減少)	2,062,921	90,274
未成工事受入金の増減額 (は減少)	54,115	437,666
その他の資産の増減額 (は増加)	158,744	417,499
その他の負債の増減額 (は減少)	114,132	112,100
小計	690,647	5,439,629
利息及び配当金の受取額	99,893	96,691
利息の支払額	20,645	23,468
法人税等の支払額	376,260	291,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,660	5,221,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,420	-
有形固定資産の取得による支出	157,996	764,181
有形固定資産の売却による収入	247	55,484
無形固定資産の取得による支出	193,272	476,684
投資有価証券の取得による支出	3,823	55,029
投資有価証券の売却による収入	181,826	4,996
ゴルフ会員権の償還による収入	1,986	-
投資不動産の取得による支出	379,764	561,045
貸付金の回収による収入	2,000	1,923
貸付けによる支出	658	-
その他の増減額（ は減少）	50,602	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,431	1,794,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,629	173,427
リース債務の返済による支出	42,426	31,780
自己株式の取得による支出	423,615	966,448
配当金の支払額	471,474	475,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	930,887	1,646,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,289	72,127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,341,269	1,851,790
現金及び現金同等物の期首残高	10,128,256	7,786,986
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,786,986	1 9,638,777

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

山口宇部ソーラー(株)

三喜産業(株)

三喜産業(株)は当連結会計年度に取得しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

山口宇部ソーラー(株)

三喜産業(株)

宇部東メガソーラー(株)

(同)黒瀬町メガソーラー

三喜産業(株)は当連結会計年度に取得しました。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日)
- ・「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第17号 平成30年1月12日)

(1) 概要

従業員等に対して対象となる権利確定条件付き有償新株予約権を付与する場合、当該権利確定条件付き有償新株予約権は、ストック・オプション会計基準第2項(2)に定めるストック・オプションに該当するものとされました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)

(1) 概要

仮想通貨交換業者又は仮想通貨利用者が保有する仮想通貨及び仮想通貨交換業者が預託者から預かった仮想通貨の会計処理並びに開示に関する当面の取扱いを明らかにするものであります。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた239,386千円は、「貸倒引当金戻入額」1,597千円、「その他」237,788千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,813千円は、「固定資産売却益」247千円、「その他」1,565千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,500千円	161,000千円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	45,030千円	45,030千円
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	56,018千円	58,046千円
投資不動産	116,428 "	114,048 "
計	172,447千円	172,095千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	986,000千円	686,000千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,050,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,050,000千円	3,850,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,063,859千円	2,018,616千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	24,133千円	2,572千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	247千円	5,404千円
計	247千円	5,404千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	192千円	8,806千円
機械装置及び運搬具	250 "	123 "
工具、器具及び備品	137 "	500 "
投資不動産	17,131 "	97 "
撤去費用	29,000 "	"
計	46,711千円	9,527千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京	遊休資産(絵画)	工具、器具及び備品	69,453

当社グループは、事業用資産については、地域別にグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

東京の遊休資産については、遊休状態となっている絵画について、将来の使用も見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、専門家による鑑定評価を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	830,750	385,087
組替調整額	105,286	1,744
税効果調整前	725,464	383,343
税効果額	222,081	117,701
その他有価証券評価差額金	503,383	265,642
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,076	6,156
組替調整額		
税効果調整前	7,076	6,156
税効果額	2,183	1,899
繰延ヘッジ損益	4,892	4,256
為替換算調整勘定		
当期発生額	173,688	122,577
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,404	40,825
組替調整額	39,617	12,448
税効果調整前	60,022	53,273
税効果額	18,378	16,312
退職給付に係る調整額	41,643	36,961
その他の包括利益合計	376,230	429,437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,000			20,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,106	636,262		1,000,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	636,100株
単元未満株式の買取りによる増加	162株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	471,261	24	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	474,990	25	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,000			20,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,368	1,118,283		2,118,651

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 1,118,000株
単元未満株式の買取りによる増加 283株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,990	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482,796	27	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	7,786,986千円	9,638,777千円
現金及び現金同等物	7,786,986千円	9,638,777千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社における業務に使用する備品(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、為替変動のリスクをヘッジする目的のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等の支払期日は、1年以内であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、一部の建設資材輸入取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき管理部門責任者の管理と社長の承認のもとで、為替予約取引を利用しております。これらの取引は為替変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ目的の取引のため、リスクは限定されております。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	7,786,986	7,786,986	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,337,080	18,337,080	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,125,800	3,125,800	
資産計	29,249,867	29,249,867	
(1) 支払手形・工事未払金等	8,177,567	8,177,567	
(2) 短期借入金	1,185,764	1,185,764	
負債計	9,363,331	9,363,331	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,638,777	9,638,777	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,122,083	14,122,083	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,512,768	3,512,768	
資産計	27,273,629	27,273,629	
(1) 支払手形・工事未払金等	8,230,681	8,230,681	
(2) 短期借入金	1,021,789	1,021,789	
負債計	9,252,470	9,252,470	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらすべてで短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(千円)	932,416	981,916

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	7,786,986
受取手形・完成工事未収入金等	18,337,080
合計	26,124,067

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	9,638,777
受取手形・完成工事未収入金等	14,122,083
合計	23,760,860

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,008,844	1,391,819	1,617,025
小計	3,008,844	1,391,819	1,617,025
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	116,955	180,128	63,173
小計	116,955	180,128	63,173
合計	3,125,800	1,571,948	1,553,851

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,380,187	1,385,315	1,994,871
小計	3,380,187	1,385,315	1,994,871
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	132,581	190,258	57,676
小計	132,581	190,258	57,676
合計	3,512,768	1,575,574	1,937,194

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	182,329	105,286	
合計	182,329	105,286	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,996	1,930	186
合計	4,996	1,930	186

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨予定取引	145,736		6,156
	買建 米ドル				
合計			145,736		6,156

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,256,444	2,138,934
勤務費用	159,385	161,621
利息費用	3,384	42
数理計算上の差異の発生額	9,034	418
退職給付の支払額	264,477	252,372
退職給付債務の期末残高	2,138,934	2,047,722

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,524,775	2,468,999
期待運用収益	77,763	76,045
数理計算上の差異の発生額	11,370	40,406
事業主からの拠出額	119,568	117,352
退職給付の支払額	264,477	252,372
年金資産の期末残高	2,468,999	2,450,431

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,835	13,127
退職給付費用	9,292	4,707
退職給付に係る負債の期末残高	13,127	17,834

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,138,934	2,047,722
年金資産	2,468,999	2,450,431
	330,065	402,709
非積立型制度の退職給付債務	13,127	17,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316,938	384,874
退職給付に係る負債	13,127	17,834
退職給付に係る資産	330,065	402,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316,938	384,874

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	159,385	161,621
利息費用	3,384	42
期待運用収益	77,763	76,045
数理計算上の差異の費用処理額	39,617	12,448
簡便法で計算した退職給付費用	9,292	4,707
確定給付制度に係る退職給付費用	127,147	102,689

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	60,022	53,273
合計	60,022	53,273

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	47,343	5,929
合計	47,343	5,929

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	29.9%	29.8%
株式	32.0%	33.8%
一般勘定	35.8%	34.2%
その他	2.3%	2.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.00%	0.01%
長期期待運用収益率	3.08%	3.08%

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、88,848千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	202,567,671	197,714,114
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額	208,309,006	195,002,429
差引額	5,741,334	2,711,685

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.2% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 2.9% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,208,022千円、当連結
会計年度11,222,285千円)、繰越剰余金(前連結会計年度9,466,687千円、当連結会計年度13,933,970千円)であ
ります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸
表上、特別掛金(前連結会計年度20,258千円、当連結会計年度20,450千円)を費用処理しております。なお、上記
(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	605,833千円	91,383千円
完成工事補償引当金	6,789 "	5,817 "
工事損失引当金	19,132 "	12,932 "
賞与引当金	105,799 "	105,037 "
投資有価証券評価損	89,000 "	89,000 "
役員退職慰労引当金	1,486 "	2,599 "
執行役員退職慰労引当金	6,567 "	6,241 "
退職給付に係る調整累計額	14,496 "	"
繰越欠損金	688,496 "	598,615 "
その他	313,054 "	277,549 "
繰延税金資産 小計	1,850,655千円	1,189,176千円
評価性引当額	1,030,552 "	472,254 "
繰延税金資産 合計	820,103千円	716,922千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	115,562千円	121,493千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,313 "
その他有価証券評価差額金	476,674 "	594,376 "
その他	2,649 "	3,394 "
繰延税金負債 合計	662,200千円	768,577千円
繰延税金資産の純額	157,903千円	69,655千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	286,901千円	297,055千円
固定資産 繰延税金資産	525,410 "	410,997 "
固定負債 繰延税金負債	654,409 "	777,008 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産の」の「その他」に含まれておりました「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた418,853千円は、「賞与引当金」105,799千円、「その他」313,054千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3 "	0.3 "
住民税均等割等	1.8 "	1.8 "
評価性引当額	1.4 "	26.1 "
子会社の税率差異	0.6 "	1.5 "
のれんの償却	3.0 "	2.9 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.6%	11.9%

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,123千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は273,323千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃貸対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結賃貸対照表計上額	期首残高	4,500,642	4,811,511
	期中増減額	310,868	960,504
	期末残高	4,811,511	5,772,016
期末時価		6,511,228	7,261,863

- (注) 1 連結賃貸対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は投資不動産の除却及び減価償却であります。
当連結会計年度の主な増加額は主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は投資不動産の除却及び減価償却であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,184,071	13,945,155	1,267,883	46,397,110		46,397,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高		157,175		157,175	157,175	
計	31,184,071	14,102,330	1,267,883	46,554,285	157,175	46,397,110
セグメント利益又は 損失()	2,057,444	268,548	181,087	2,144,905	1,035,596	1,109,308
セグメント資産	26,607,625	8,872,615	1,572,436	37,052,677	6,625,426	43,678,103
その他の項目						
減価償却費	373,865	31,019	3,455	408,340		408,340
のれんの償却額	150,417			150,417		150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886,530	35,205		921,735		921,735

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,035,596千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,625,426千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,169,924	9,406,468	2,305,665	40,882,058		40,882,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278	15,867	33,443	51,589	51,589	
計	29,172,202	9,422,336	2,339,108	40,933,648	51,589	40,882,058
セグメント利益又は 損失()	2,299,670	39,588	46,799	2,213,282	1,110,649	1,102,633
セグメント資産	27,835,932	7,181,419	1,380,622	36,397,974	7,813,074	44,211,049
その他の項目						
減価償却費	385,541	31,707	3,433	420,682		420,682
のれんの償却額	150,417			150,417		150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,758,048	39,604	316	1,797,968		1,797,968

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,110,649千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,813,074千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1) 東 南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
 - (2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	5,236,917	日本・東南アジア及びその他アジア

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
減損損失	69,453			69,453		69,453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417			150,417		150,417
当期末残高	789,693			789,693		789,693

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417			150,417		150,417
当期末残高	639,276			639,276		639,276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役八幡不動産株式会社代表取締役	被所有 直接4.09	工事の顧客	空調管工事の受注(注1)	1,970	完成工事未収入金	540
							不動産の賃貸	家賃の支払(注2)	22,528	長期保証金
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注4)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	225,122	受取手形 完成工事未収入金	25,307 8,157
							工事の発注	工事の発注(注3)	5,092	

(注) 八幡不動産株式会社と株式会社共立の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 工事の発注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注4) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	八幡信孝			当社取締役八幡不動産株式会社代表取締役	被所有 直接4.36	工事の顧客	空調管工事の受注(注1)	1,233	完成工事未収入金	540
							不動産の賃貸	家賃の支払(注2)	22,528	長期保証金
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社共立(注3)	広島市中区	100,000	建設業		工事の顧客	電気工事・空調管工事の受注(注1)	512,733	受取手形 完成工事未収入金	272,711 158,417

(注) 八幡不動産株式会社と株式会社共立の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(注3) 当社代表取締役八幡欣也が議決権の100%を直接保有しておりましたが、平成30年2月に100%譲渡したことから、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589.70円	1,711.47円
1株当たり当期純利益	49.31円	75.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,258	1,411,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,258	1,411,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,312	18,636

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,203,650	30,612,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		9,146
(うち非支配株主持分(千円))		(9,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,203,650	30,603,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,999	17,881

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,185,764	1,021,789	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	31,780	24,086		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,992	3,906		平成31年4月30日～ 平成32年9月30日
その他有利子負債				
合計	1,245,537	1,049,782		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,811	94		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,541,128	19,336,160	29,695,186	40,882,058
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	584,684	1,005,200	1,158,276	1,612,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	839,758	1,097,918	1,187,075	1,411,680
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	44.20	58.06	63.28	75.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	44.20	13.72	4.83	12.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,206,531	7,371,739
受取手形	266,743	939,542
電子記録債権	1,275,177	1,010,849
完成工事未収入金	13,049,078	7,195,488
未成工事支出金	253,622	321,092
材料貯蔵品	52,303	63,338
繰延税金資産	186,215	194,639
立替金	970,690	227,324
その他	647,500	760,890
貸倒引当金	1,747,000	98,000
流動資産合計	20,160,863	17,986,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,079,869	4,150,246
減価償却累計額	2,493,105	2,543,793
建物（純額）	1,586,763	1,606,452
構築物	174,494	193,183
減価償却累計額	147,413	151,354
構築物（純額）	27,080	41,828
機械及び装置	3,504,709	3,545,847
減価償却累計額	3,344,053	3,356,525
機械及び装置（純額）	160,655	189,322
車両運搬具	622,384	683,142
減価償却累計額	486,702	523,563
車両運搬具（純額）	135,681	159,579
工具、器具及び備品	1,575,017	1,529,334
減価償却累計額	1,329,215	1,357,735
工具、器具及び備品（純額）	245,801	171,599
土地	3,749,161	4,075,903
リース資産	11,834	11,834
減価償却累計額	10,847	11,834
リース資産（純額）	986	-
建設仮勘定	7,381	10,044
有形固定資産合計	5,913,511	6,254,729
無形固定資産		
その他	383,343	819,759
無形固定資産合計	383,343	819,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883,738	4,266,928
関係会社株式	1,053,659	1,448,878
関係会社出資金	126,600	126,600
長期前払費用	3,488	1,162
前払年金費用	377,409	396,779
会員権	184,785	184,785
保険積立金	124,661	124,661
投資不動産	¹ 5,294,374	¹ 5,852,631
減価償却累計額	861,960	912,279
投資不動産(純額)	4,432,414	4,940,352
その他	294,769	259,071
貸倒引当金	300,000	275,000
投資その他の資産合計	10,181,527	11,474,220
固定資産合計	16,478,382	18,548,709
資産合計	36,639,246	36,535,614
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,623,740	1,510,597
工事未払金	3,565,439	3,059,368
未払費用	228,292	277,388
未払法人税等	217,477	33,065
未成工事受入金	251,474	581,726
完成工事補償引当金	22,000	19,000
賞与引当金	329,021	331,695
その他	645,186	524,335
流動負債合計	6,882,633	6,337,178
固定負債		
繰延税金負債	651,759	774,314
執行役員退職慰労引当金	21,448	20,383
長期未払金	277,268	277,268
その他	318,779	302,480
固定負債合計	1,269,256	1,374,446
負債合計	8,151,889	7,711,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金		
資本準備金	2,007,002	-
その他資本剰余金	-	2,007,002
資本剰余金合計	2,007,002	2,007,002
利益剰余金		
利益準備金	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	152,520	152,520
別途積立金	23,000,000	23,000,000
繰越利益剰余金	1,370,793	2,405,340
利益剰余金合計	24,820,876	25,855,423
自己株式	589,139	1,555,587
株主資本合計	27,428,989	27,497,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,062,624	1,326,901
繰延ヘッジ損益	4,256	-
評価・換算差額等合計	1,058,367	1,326,901
純資産合計	28,487,356	28,823,988
負債純資産合計	36,639,246	36,535,614

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	32,191,514	27,250,737
売上高合計	32,191,514	27,250,737
売上原価		
完成工事原価	28,260,276	23,012,616
売上原価合計	28,260,276	23,012,616
売上総利益		
完成工事総利益	3,931,237	4,238,120
売上総利益合計	3,931,237	4,238,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,626	128,029
従業員給料手当	1,608,767	1,542,817
退職給付費用	43,975	35,308
執行役員退職慰労引当金繰入額	5,530	5,328
法定福利費	308,401	300,562
福利厚生費	41,551	38,159
修繕維持費	12,115	19,195
事務用品費	124,038	135,517
通信交通費	213,432	210,925
動力用水光熱費	30,476	32,876
広告宣伝費	3,432	2,630
交際費	63,343	59,993
寄付金	2,821	4,150
地代家賃	87,229	67,471
減価償却費	100,894	96,668
租税公課	121,722	139,131
保険料	32,453	34,996
雑費	198,073	271,383
販売費及び一般管理費合計	3,126,887	3,125,146
営業利益	804,349	1,112,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,328	4,190
有価証券利息	350	6
受取配当金	81,975	85,610
受取地代家賃	345,869	450,355
貸倒引当金戻入額	31,287	144,116
雑収入	220,052	201,614
営業外収益合計	683,864	885,893
営業外費用		
不動産賃貸費用	139,453	145,474
為替差損	46,720	18,256
雑支出	97,459	156,430
営業外費用合計	283,634	320,161
経常利益	1,204,580	1,678,706
特別利益		
固定資産売却益	-	1 9,518
投資有価証券売却益	105,286	1,930
その他	1,565	22
特別利益合計	106,851	11,471
特別損失		
減損損失	-	69,453
子会社株式評価損	-	81,409
その他	52,618	4,181
特別損失合計	52,618	155,044
税引前当期純利益	1,258,813	1,535,132
法人税、住民税及び事業税	400,000	30,000
法人税等調整額	18,638	4,404
法人税等合計	381,361	25,595
当期純利益	877,452	1,509,537

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,203,605	39.6	8,285,684	36.0
労務費		417,660	1.5	403,844	1.7
外注費		11,642,637	41.2	9,038,952	39.3
経費		4,996,373	17.7	5,284,135	23.0
(うち人件費)		(2,868,933)	(10.2)	(2,727,127)	(11.9)
計		28,260,276	100.0	23,012,616	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,190,250	2,007,002	-	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	964,602	24,414,685
当期変動額									
剰余金の配当								471,261	471,261
当期純利益								877,452	877,452
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	406,190	406,190
当期末残高	1,190,250	2,007,002	-	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	1,370,793	24,820,876

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,523	27,446,413	569,466	9,149	560,317	28,006,730
当期変動額						
剰余金の配当		471,261				471,261
当期純利益		877,452				877,452
自己株式の取得	423,615	423,615				423,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			493,157	4,892	498,050	498,050
当期変動額合計	423,615	17,424	493,157	4,892	498,050	480,626
当期末残高	589,139	27,428,989	1,062,624	4,256	1,058,367	28,487,356

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,190,250	2,007,002	-	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	1,370,793	24,820,876
当期変動額									
剰余金の配当								474,990	474,990
当期純利益								1,509,537	1,509,537
自己株式の取得									
準備金から剰余金への振替		2,007,002	2,007,002	-					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	2,007,002	2,007,002	-	-	-	-	1,034,546	1,034,546
当期末残高	1,190,250	-	2,007,002	2,007,002	297,562	152,520	23,000,000	2,405,340	25,855,423

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	589,139	27,428,989	1,062,624	4,256	1,058,367	28,487,356
当期変動額						
剰余金の配当		474,990				474,990
当期純利益		1,509,537				1,509,537
自己株式の取得	966,448	966,448				966,448
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			264,276	4,256	268,533	268,533
当期変動額合計	966,448	68,098	264,276	4,256	268,533	336,632
当期末残高	1,555,587	27,497,087	1,326,901	-	1,326,901	28,823,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含まれておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた251,340千円は、「貸倒引当金戻入額」31,287千円、「その他」220,052千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」46,711千円、「その他」5,906千円は、「その他」52,618千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	45,030千円	45,030千円
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ)	95,305千円 (1,187千BNS)	61,680千円 (761千BNS)
SECM SDN.BHD. (マレーシア)	808,305千円 (31,860千RM)	579,368千円 (21,037千RM)
"	431,714千円 (3,847千US\$)	千円 (千US\$)
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	32,167千円 (6,568,189千VND)	9,637千円 (2,068,880千VND)
SEC (S) PTE. LTD. (シンガポール)	千円 (千SG\$)	850,374千円 (10,497千SG\$)
武蔵野工業株式会社	181,656千円	千円
計	1,549,148千円	1,501,059千円

(2) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	181,478千円 (37,056,016千VND)	193,819千円 (41,609,113千VND)
計	181,478千円	193,819千円

上記のうち、外貨建偶発債務は、決算期末日の為替相場により円換算しております。

- (US\$ドル)
- (BNS\$ブルネイドル)
- (RMマレーシアリングット)
- (VNDベトナムドン)
- (SG\$シンガポールドル)

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,050,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,050,000千円	3,850,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	千円	1,399千円
車両運搬具	"	4,004 "
工具、器具及び備品	"	4,113 "
計	千円	9,518千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,046,159	1,441,378
関連会社株式	7,500	7,500
計	1,053,659	1,448,878

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	598,950千円	86,329千円
完成工事補償引当金	6,789 "	5,817 "
賞与引当金	101,536 "	101,565 "
投資有価証券評価損	89,000 "	89,000 "
執行役員退職慰労引当金	6,567 "	6,241 "
その他	308,512 "	273,194 "
繰延税金資産 小計	1,111,356千円	562,149千円
評価性引当額	925,048 "	367,405 "
繰延税金資産 合計	186,307千円	194,743千円
繰延税金負債		
前払年金費用	115,562千円	121,493千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,313 "
その他有価証券評価差額金	468,976 "	585,611 "
繰延税金負債 合計	651,851千円	774,418千円
繰延税金資産の純額	465,543千円	579,674千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	186,215千円	194,639千円
固定負債 繰延税金負債	651,759 "	774,314 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産の」の「その他」に含まれておりました「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた410,048千円は、「賞与引当金」101,536千円、「その他」308,512千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4 "	0.3 "
住民税均等割等	1.9 "	1.5 "
評価性引当額	3.8 "	32.3 "
その他	0.1 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	30.3%	1.7%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本土地建物(株)	34,000	749,000
		正栄食品工業(株)	121,000	502,150
		(株)ソルコム	190,200	399,420
		(株)アドバンテスト	152,266	339,400
		(株)アルバック	50,000	298,500
		(株)千葉銀行	271,100	231,790
		A G S(株)	240,000	229,440
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,168,088	223,572
		(株)広島銀行	210,281	168,435
		日東電工(株)	20,000	159,560
		S O M P Oホールディングス(株)	35,141	150,473
		中国電力(株)	88,980	114,072
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,726	92,396
		住友重機械工業(株)	20,825	84,030
		日本金属(株)	33,100	78,943
		(株)りそなホールディングス	108,731	61,106
		富士倉庫運輸(株)	150,000	60,800
		(株)武蔵野銀行	14,500	48,647
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	36,727
		京王電鉄(株)	5,487	24,942
		丸一鋼管(株)	7,539	24,539
		K D D I(株)	9,000	24,448
		プリマハム(株)	38,928	23,746
		コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	4,904	21,553
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	17,420
		(株)オリエントコーポレーション	100,000	16,700
		マツダ(株)	11,781	16,569
		(株)安藤・間	17,830	14,281
		東京建物(株)	8,492	13,612
		その他(9銘柄)	39,219	40,648
	小計	3,208,058	4,266,928	
	計	3,208,058	4,266,928	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,079,869	124,410	54,033	4,150,246	2,543,793	85,535	1,606,452
構築物	174,494	18,689		193,183	151,354	3,941	41,828
機械及び装置	3,504,709	85,438	44,300	3,545,847	3,356,525	56,771	189,322
車両運搬具	622,384	94,506	33,748	683,142	523,563	68,279	159,579
工具、器具及び備品	1,575,017	40,161	85,843 (69,453)	1,529,334	1,357,735	42,791	171,599
土地	3,749,161	354,258	27,517	4,075,903			4,075,903
リース資産	11,834			11,834	11,834	986	
建設仮勘定	7,381	27,391	24,729	10,044			10,044
有形固定資産計	13,724,850	744,856	270,171 (69,453)	14,199,533	7,944,806	258,305	6,254,729
無形固定資産							
その他	516,413	476,352	34,978	957,787	138,028	37,819	819,759
無形固定資産計	516,413	476,352	34,978	957,787	138,028	37,819	819,759
長期前払費用	11,629			11,629	10,466	2,325	1,162
投資不動産	5,294,374	561,045	2,787	5,852,631	912,279	53,010	4,940,352

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	廿日市配電センター	110,534千円
土地	廿日市配電センター	354,258 "
無形固定資産	基幹システム構築費用	449,231 "
投資不動産	賃貸マンション	557,954 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	南大河寮 売却	35,490千円
機械及び装置	ジブクレーン3台	40,700 "
土地	南大河寮 売却	27,517 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	2,047,000	373,000	1,558,272	488,727	373,000
完成工事補償引当金 (注2)	22,000	19,000		22,000	19,000
工事損失引当金 (注3)		43,277		43,277	
賞与引当金 (注4)	329,021	331,695	328,979	42	331,695
執行役員退職慰労引当金	21,448	5,328	6,393		20,383

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。
 4 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suntec-sec.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日提出

3. 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日提出

第71期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日提出

第71期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日提出

5. 自己株券買付状況報告書

平成29年10月13日提出

平成30年3月14日提出

平成30年4月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	宮	直	樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	広	治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンテックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンテックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	宮	直	樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	広	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。